



TITLE:

經濟資料協議会小史

AUTHOR(S):

CITATION:

經濟資料協議会小史. 經濟資料研究 1972, 5: 26-30

ISSUE DATE:

1972-06-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79663>

RIGHT:

経済資料協議会小史

そ の 創 設

昭和25年の年末次のような書面が神戸大学経済経営研究所から発送された。

「調査事務打合せ会開催について：謹啓、時下いよいよ御多忙の事と拝察致します。さて兼ねてお話申し上げておりました調査事務特に特殊文献、学術研究調査資料の収集につきましては、常々御苦心の事と拝察致して居ります。……学術資料として「どんなもの」が「どこ」に「どう」あるかを把握することが最も必要とされています。この為、兼ねてより之等研究資料の調査事務担当者による横の連絡を図り、長短相補って一層斯学の研究調査の発展に寄与致したく存じ……初の連絡協議会設置に関する打合せ会を兼ね調査事務協議会を開催致したく存じます云々」

戦後の社会事情の混乱と出版事情の悪化、特に外国図書資料の入手難などの結果、各研究機関の資料の整備は仲々困難で研究者の満足を得るには甚だ不充分であった。この障害を除くには関係機関の横の連絡をはかり、共通の場においてこれら資料に関する情報交換を図る必要を誰しもが感じていた。神戸大学の原利雄、大阪市大の道家文秀、京都大学の徳永利慶は早くからこの点に着目し、相図って旧三商大を主体として経済資料に関する連絡協議会を作ることに努力した。かくて上記の書面は、一橋大学経済研究所、東京大学社会科学研究所、神戸商大経済研究所に送られ、昭和26年1月19、20日の両日、6機関の関係者20名が出席して神戸大学で開催された。これが現在の「経済資料協議会」の誕生であった。

この第1回会合では各機関で備付けている資料の一覧リストの交換、各機関の資料収集方法や主要研究課題などの報告がされ、今後各機関で受入れた資料や購入予定の資料などを月報型式で相互に連絡交換することが取極められた。そして本会の名称を「経済調査資料協議会」、事務局を一橋大学経済研究所におき、協議会総会を年2回開催することなどが決められた。

かくて昭和26年春には名古屋大学経済学部も加わり一橋、秋は京大で、昭和27年には東大社研と大阪市大経研とで夫々総会が開催された。第3回の京都では正式名称を「経済資料協議会」、目的を「会員の専門的知識を向上し、研究機関の研究活動を容易ならしめると共に会員相互の親睦を計ること」とし、事業として「(イ) 資料収集のための情報交換、相互援助、(ロ) 各研究機関刊行物の交換、(ハ) 資料閲覧についての便宜供与、(ニ) 外国機関との連絡、(ホ) 研究発表」などがかかげた会則が決

められた。

そして総会には「社会科学書収集のレファレンスについて」、「ソ連研究の書誌の書誌」、「社会科学論文とインデックスとアブストラクトについて」などの研究発表が行われ、各機関の資料文献に対する調査研究の水準向上を図り、資料事務についても資料予算から購入、整理、保管、目録作成などについて相互の連絡と、図書館学の研修を行うようになった。経済を中心とするこの種の団体は今までも無く、その組織と活動は文部省大学学術局の注目を受け、我が国における社会科学の所蔵ユニオンカタログ作成を慫慂された。

昭和28、29年になると外国資料の入手も漸く順調となり、外国との刊作物の相互交換も盛んとなり種々の資料が入手出来るようになった。一方官庁刊行資料や社会主義諸国の資料についての要求が大きくなった。28年には神戸商大と横浜国大、29年には名古屋大学でそれぞれ総会が開かれたが、その研究発表には「東独の社会科学書について」、「ソ同盟にかんする統計資料について」、「最近におけるソヴェートの経済雑誌について」などがあり、共同討議でも「ソヴェート、東欧諸国および中国との文献交換について」などがなされている。

また会員も昭和28年に東京大学新聞研究所、横浜国大国際経済研究所と同志社大学研究所、29年に法政大学大原社会問題研究所が入会し、加盟機関は11となった。

経済学文献季報の編集

協議会加盟の中には経済学、商学等についての文献目録を戦前より編集している機関（神戸大、大阪市大）もあったが、戦後の激増した大学学術誌を中心とする社会科学の文献は年々増加し、網羅性と速報社にすぐれた総合的な文献目録の出現を要望する声が上がってきた。社会科学の中でも法学、社会学については一応学会誌や国会支部図書館において編集した目録があり、かねてより経済学関係の学会や文部省でも経済学部門の文献目録刊行の要請があった。

そこで協議会加盟機関の協力によって総合的目録を作る計画がまず第8回総会（昭和29年）で横浜国大杉本教授から「経済学文献インデックス作成計画について」、京都大学から「研究項目別による文献目録の編集について」という討議事項となって現われ翌30年の第9回総会（同志社大学）で詳細な計画が前田昇三（京大）、細谷新治（一橋）、杉本俊朗（横浜）を中心として作成された。その内容は加盟機関の全面的な協力作業によって日本、中国、欧米、ソ連の雑誌文献（日本のみ単行書も含む）を採録し、これを京大、一橋大、大阪市大、横浜国大、神戸大が一年毎の輪番で受持つ編集センターでまとめ、著者名索引を付した約200ページの索引誌を年4回編集するというものであった。この編集体制と内容について幸いにも有斐閣出浦栄氏

(京都支店長)の厚情を得て発行は有斐閣、印刷は内外印刷(35年より天理時報社)、に引受けていただくことになった。

かくて「経済学文献季報」創刊号は、京大経済学部を編集センターとし、立命館大学人文科学研究所、同志社大学研究所の協力を得て昭和31年夏に誕生し、以来今日まで59号を数えるまでになったのである。

そしてこのような二次文献が学界に寄与する価値が大きいことから、31年には日本経済学会連合より、32年以後は文部省より刊行補助金の援助を得ており、又34年後半以降は日本学術会議第3部の監修を受けている。

このように31年以降継続刊行を始めた文献季報も、他の二次文献同様、市販部数は少く、商業ベースにのらない出版物の悲しさで、有斐閣の収支は償わず、35年頃より継続出版が危ぶまれるようになった。そこで打開策を協議した末、内容の減頁と発行回数の減少、発行を有斐閣から協議会にうつし、有斐閣は発行のみ行なうことにした。そして37年25号より年3回刊行とし、減頁は当時入手の困難になった中国文献の採録を中止すると共に収録誌種を整理することで行ない、分類表も改訂した。一方季報のPR用ハガキを資料機関、研究者に送って販売促進をはかり、各会員みずからセールスマンとして販路開拓にあたり、また海外販売を極東書店に委託するなど努力をかさねた。

これらの結果、ようやく経理状態も小康を得るに至り、編集会議では編集内容の検討、編集の標準化が問題となった。そして42年には新分類表と採録基準の制定をみ、現在収録誌は841誌(内、日本は490誌、42年は全部で951誌)で、24機関が編集に参加し、42年よりは東大経済学部が編集センターの輪番に加わっている。

経済・経営分野の索引誌は本誌のほかに二、三あり、それぞれ特長をもっているが、大学、研究機関、学会などの学術誌に重点をおく本誌は、過去15年の成果をもとに今後さらに内外の学界の期待に応える努力を続けねばならないであろう。

諸活動と新組織

文献季報を始めた31年12機関であった会員も39年には東大経済学部、小樽商大などが加わって20機関に増加し、この間東西両部会及び総会での研究発表も「わが国鉄鋼業研究における資料について」「中国の経済文献について」「戦後労働組合運動史文献目録について」など多彩となり、35年には「会員機関所蔵の経済学雑誌総合目録」の編集刊行をした。また36年より会務連絡、資料情報、研究記事などを収載した「協議会々報」(8～12頁建、年2回刊)を出した。これは12号(43年)まで続き、44年より機関誌「経済資料研究」に発展した。

この間、文献季報の分類表改訂、採録基準の検討など季報の編集に関する業務が

多くなり、その他の活動への余裕がなくなるにつれ、これを打破して新しい活動を求める動きが模索された。第19回総会（39年アジア経研）での京大の提案——(1) ドキュメンテーション研究を中心とした研究会の開催、(2) 個人会員制、(3) 文献季報編集の分離、——を機会として、会の規模の拡大化に即応した組織の編成とその活用をはかるため、会則を改正し、会務の運営を推進する体制を作ろうという気運が会員の中におこってきた。

そして41年には組織委員会を発足させて新会則案の討議を始め、42年には準備委員会はその成文化をはかり、事業については企画、季報などの委員会を仮設して、各委員機関がその業務を遂行するように組織化を図った。かくて第23回総会（43年小樽商大）で新会則が承認され会長に杉本俊朗（横浜国大）、理事長に生島芳郎（神戸大）を推し、理事に9機関、監事に2機関を選び、各理事機関が総務、研究計画、出版（会誌）、季報などの各委員会業務を分担することになった。これによって会務執行の責任体制が明かになり、また会則によって会の運営も円滑に行われるようになった。

他方、この時期に本会はユネスコの *International Bibliography of Economics* (IBE) の日本文献分担を通じ国際協力の任務を果たした。前々からのユネスコ国内委員会の依頼に応じ、41年の日本文献について文献季報を基に会員機関による文献選出とその英訳原稿の作成を行ない、この分野における本会の評価を高めた。しかしこの編集協力には文献委員会と分担機関の構成、採録数と採録基準及び経費などに問題点が多く、国内委員会と本会側との調整がつかぬまま、一年だけの協力に終わった。

最近の発展

その後も会員は増加して現在29機関、個人会員6名を数え、札幌から鹿児島にいたるこの分野での主要な大学、研究機関をふくんでいる。そして東西両部会で主題研究、経済統計、ドキュメンテーションなどの研究例会が行われており、文献季報のほかには本会の特質を生かした活動が企画され着々実行にうつされている。

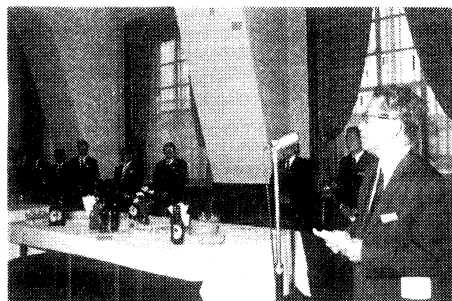
以前から計画のあった機関誌の発行は、これまでの会報に代って経済資料のドキュメンテーションの研究と経済資料の内容の組織的研究などの成果を内容とする「経済資料研究」を44年春に創刊し、3号までに「わが国にある外国人経済学者の文庫」（杉原四郎）、「図書館事務の改革」（古瀬大六）、「統計 データ・バンクについて」（細谷新治）、「General Inquirer」（塩田卓和）、「特殊文献目録編集に関する問題点——ヒルファディング文獻目録の編集——」（細川元雄）などの論文やレファレンス資料解説、二次文献の書評などを発表し、広く経済研究者とドキュメンタリス

ト両方の注目をあび、異色の資料誌として年2回の発行が待たれている。

第24回総会（44年同志社）で協議された経済統計資料総目録編集の企画は、45年に各主題分野毎の予備調査が開始され、今後はこれら統計資料体系の分析調査をして、その成果をわが国の経済統計資料体系の全貌を把握しうる二次文献の編集を目的として進めている。

また今までに各加盟機関によって編集刊行された経済に関する二次文献の調査の成果は、国会図書館、総理府統計局の協力と文部省の援助をえて、「経済学二次文献総目録」（120頁、有斐閣発売）として本年3月末に出版した。

そしてここに創立20年を迎え、この間、会員研究機関の資料収集、学術情報活動を通じてその研究活動に寄与した実績を基礎として、今後は二次文献にとどまらず、経済に関するドキュメンテーションをふくむ多方面にわたる調査、研



昭和46年 経済資料協議会
創立20周年記念式・パーティ
（於・東京・学会館）

究活動と資料情報のネットワークによって、広くわが国経済学界の研究活動に貢献しようとしているのである。



昭和44年5月 経済資料協議会
第24回総会（於・京都・同志社大）